



## 巻頭言

### ベトナムの発展と環境を想う

環境省 Kazuhiko Takemoto  
水・大気環境局長 竹本和彦

2004年7月私は、ベトナムを初めて訪問することとなった。「環境政策対話調査団」の一員としてである。私は、かねてよりベトナムの歴史、国情、国民性などに関心を有していたこと、またベトナムはAEASN加盟国の中でも近年著しい成長を遂げていることなどから、機会があれば是非とも現地を訪問してみたいと切望していた。このため、本調査団への参加要請を受けた際には、二つ返事で快諾した次第であった。

この年6月に日本を訪問したベトナムのカイ首相（当時）は、小泉総理との首脳会談において、両国の共通課題について意見交換したが、その席上両首脳は、ベトナムの経済発展が進む中、環境問題が顕在化しつつあるとの認識の下、日本の技術、経験を踏まえて協力することで合意した。本調査団は、この合意を受け派遣されるに至ったのである。

またカイ首相は、この首脳会談において紹介された我が国の経験や「環境と経済の両立」を目指した政策展開について深く感銘を受けられ、帰国直後、閣議や国会の場において、日本の経験に照らしながら、ベトナムにおいても環境と経済の両立を目指すべきと熱弁を振るわれたとのことであった。このため本調査団に対し、ベトナム側から熱い期待が寄せられることになった。

本調査団の主な任務は、①先方政府中枢幹部との政策対話を実施するとともに、②先方政府実務担当者から環境問題の現状を聴取し、優先的課題の抽出を行うことであった。また環境状況の把握に当たっては、可能な限り直接現地を視察するよう努めた。

こうした現地調査の結果を訪問の最終日に総括し、相手政府に対して提示した。具体的には、都市内河川の水質汚濁対策、工業団地の集合排水処理対策、森林劣化対策、廃棄物処理・リサイクル

対策、大気汚染問題への対応などを今後の課題として抽出するとともに、これらに対処するためにも人材育成、組織・制度の整備が急務とした。とりわけ「人材育成」については、政府職員の能力向上に加え、国民の意識向上の重要性についても強調した。環境政策の立案・実施にあたっては、国民の理解が不可欠であり、このためにも国民の意識向上を図ることが重要であるとの認識を共有することが出来た。

また本調査団は、視察の先々で取材を求められたが、我々は積極的に応えることとした。これらは我々調査団がベトナム滞在中、連日現地のテレビニュースで大きく報道され、一般国民の間に環境問題への取組について理解を広げることにも貢献することが出来たが、この点について先方政府高官より、高く評価頂いたのは嬉しい限りであった。

近年ベトナムは経済発展著しく、将来のASEANを牽引していく新たな原動力として既に衆目の一致するところとなっている。しかしながら、経済発展を急ぐあまり、環境保全に支障をきたすようなことがあってはならない。昨年発表された「経済社会発展5ヶ年計画」においても「持続可能な発展」に関する記述が大幅に増強されており、政府としても環境と経済の両立を目指した政策を真剣に展開する姿勢をみせている。この方針に沿った政策展開に協力していく上でも、我が国における経験が生きるのだと確信している。

本調査団への参加を通して、多くの分野において効果的な協力が出来たことを実感できた。その後既に3年が経過し、その間にも当時の政策対話が契機となって開始された具体的協力案件も進展していると聞いている。当時体感した熱い現地の様子に想いを巡らせながら、両国の環境協力が将来に亘り一層発展していくことを願っている。